

## 農業問題

地域の、みなさん

日本共産党 後援会の、 です。しばらくの間、この場所をお借りしまして、農業・食糧問題について、訴えさせていただきたいと思います。

いまの参院選挙で、農業食糧問題も、重大問題として争われています。

**みなさん、**

いま農家は、これからの経営はどうか、誰もが不安でいっぱいです。

自民党と公明党が決めた、品目横断対策は、日本の農政を、根本から変えました。政府は、10 年未満の農家を援助せず、「集落営農」といっても条件が厳しく、結局多数の農家を切り捨てることとなります。政府が援助する「担い手」農家になっても、秋まき小麦で、平均して1 俵 1500 円、2 割もの大幅収入減になるというのでは、先行きの見通しをもてません。

貿易自由化を前提にする品目横断対策は、農業と地域経済・地域社会を崩壊させるものであり、大幅見直し・中止させようではありませんか。

日本共産党は、主食のコメは、つくればつくるほど赤字が増えるという異常事態を終わらせ、生産者米価に生産費を償う不足払い制度を導入します。農家すべてに、主な農産物の価格保障を基本にしなが、所得補償を組み合わせるよう提案しています。紙とも子参院議員は、その立場でがんばっています。

また、農家を規模が大きい、小さいで差別するのをやめ、つづきたい人ややりたい人すべてを応援します。機械の共同や作業の受託・委託など自主的な集落営農を重視し、新規参入者を手厚く支援します。

すべての家族経営を支援してこそ、環境や景観も守られ、商店街を含め地域経済の発展につながり、耕作農民による農地所有を大事にしてこそ、農地保全、国土保全が保たれるのではないのでしょうか。

これらの政策を実施する財源はあります。英独仏では、価格・所得保障が農業予算に占める割合は6～7割を占めています。日本の農業予算・2,8兆円の内容を、農業上木・公共事業優先から、家族農業支援の価格・所得保障中心にきりかえます。

**みなさん、**

今度の選挙では、貿易自由化問題も重大争点です。世界貿易機関・WTOは、6月下旬、アメリカ、EU、インド、ブラジルの貿易交渉が決裂し、WTOは「発展途上国」の団結の強まりによって事実上暗礁に乗り上げ、いま、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)交渉が多くなりつつあります。

自民党は、民主党を、「貿易の完全自由化が前提」と攻撃し、民主党は「自民党式 FTA、EPA で農家が犠牲に」と攻撃しています。しかしながら、自民党も、民主党も、貿易自由化を促進するという点では、立場は同じです。なぜなら、自民党、民主党とも、財界・経団

連の政策支持を条件に企業献金を受け、財界の願いに沿った貿易自由化だからです。これでは、食料自給率は、上がるどころか、ますます下がることとなります。「農業者の声を国政へ」と言う元全中役員は、「日豪 EPA の共同研究者」として知られており、アメリカや財界いいなりの自民党では、農家の声は届かないのではないのでしょうか。民主党は、「米国と FTA を早期に締結し、あらゆる分野で自由化を推進する」(06 年 12 月)「株式会社による農地取得を認める」(06 年 5 月)という立場では、食料自給率を向上させることはできません。

日本共産党は、企業献金を受け取らず、農業に犠牲を強いる自由化協定に一貫して反対している唯一の党であり、アメリカのズサンな BSE 対策を現地調査の上で追及し、農家の声を国会に届けています。

いま「食料主権」は世界の流れとなっており、「食料は国内で」を保障する貿易ルールを確立するために奮闘します。

いま日本の食料自給率は、カロリーベースで 40%、実に、6 割も外国からの輸入に依存するという異常な事態であり、先進諸国では最低の水準です。政府の世論調査でも、実に国民の 9 割・87%の人々が、「高くても、食料は国内産で」と答えており、自給率の向上こそ、安全な食料を求める国民の順いに応えることです。

日本共産党は、農業は、国の礎・国民の命の支えだと考え、農業を国の基幹産業に位置づけ、自給率を早期に 50%台に回復し、安全な食料が保障される国づくりをめざします。みなさん、財界の利益を第一にし、輸入自由化を進め、農業をつぶす政治に審判を下しましょう。

みなさん、

日本共産党は、「国民の苦難の解決」を立党の精神にし、年金問題でも住民税や消費税など庶民増税反対でも、「国民が主人公」の立場をつらぬいています。だからこそ、大企業から政治献金を受け取らず、財界やアメリカにキッパリとモノを言うことができます。

国会で政府を追求め、ミニマムアクセス米が義務輸入でないことを認めさせ、WTO 協定のもとでも米価 2 万円を国が保障することは可能であることを明らかにさせました。

日本で初めて発生した BSE 対策で、野党全体で特別措置法をまとめ上げて成立させ、日本の全頭検査体制を確立し、アメリカにもズサンな検査体制を指摘して、米国いいなりの政府の姿勢をただしました。輸入が急増して価格が下落したため、ネギや野菜、しいたけなどへのセーフガード(緊急輸入制限)の発動を、政府に要求し、国会の取り組みをリードして実現しました。鳥インフルエンザ問題をいち早く調査し、申し入れや国会質問を行ない、初めて農家への被害補償制度を確立させ、道の防疫事務の半額、国の負担実現に奮闘しました。

いま日本共産党は、安倍内閣・自民公明政権の暴走にストップをかけるために頑張っており、海外任務を自衛隊の本来任務にするなど自公、民主が共同ですすめる間違った政治に反対を貫いています。「政治とカネ」にかかわる不正・腐敗をただし、憲法 9 条をまもり生かすとともに、平和・人権・民主主義の条項を、政治と社会の基本にすえる政党です。

日本共産党の議席が、1 議席増えて、10 議席になれば、党首討論で発言でき、11 議席になれば、農民の要求を法案として提案することもできるようになります。

最後に、参院選挙の制度や「しんぶん赤旗」購読の訴えなどを！